

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入	0288 会費収入	1,700,000	1,746,450	△46,450
		0290 寄附金収入	500,000	272,648	227,352
		0291 経常経費補助金収入	51,064,000	49,240,745	1,823,255
		0296 受託金収入	33,261,000	31,937,348	1,323,652
		0305 事業収入	3,257,000	4,197,482	△940,482
		0306 負担金収入	58,000	14,350	43,650
		0165 介護保険事業収入	68,146,000	59,746,060	8,399,940
		0184 障害福祉サービス等事業収入	12,063,000	11,361,621	701,379
		0200 受取利息配当金収入	17,000	20,840	△3,840
		0201 その他の収入	500,000	161,735	338,265
		事業活動収入計(1)	170,566,000	158,699,279	11,866,721
	支 出	0129 人件費支出	131,237,000	122,648,748	8,588,252
		0130 事業費支出	16,468,000	11,851,796	4,616,204
		0131 事務費支出	30,416,000	25,746,609	4,669,391
		0312 分担金支出	36,000	23,000	13,000
		0313 助成金支出	368,000	297,600	70,400
		0315 負担金支出	336,000	168,752	167,248
		0138 その他の支出	1,089,000	1,042,080	46,920
		事業活動支出計(2)	179,950,000	161,778,585	18,171,415
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△9,384,000	△3,079,306	△6,304,694
施設整備等による収支	収 入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支 出				
	施設整備等支出計(5)		0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収 入	0214 積立資産取崩収入	1,791,000	1,789,224	1,776
		0224 その他の活動による収入	739,000	738,076	924
	その他の活動収入計(7)		2,530,000	2,527,300	2,700
	支 出	0152 積立資産支出	6,338,000	6,249,999	88,001
	その他の活動支出計(8)		6,338,000	6,249,999	88,001
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,808,000	△3,722,699	△85,301
	予備費支出(10)		100,000 0	—	100,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△13,292,000	△6,802,005	△6,489,995	
前期末支払資金残高(12)			13,292,000	28,476,791	△15,184,791
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	21,674,786	△21,674,786

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	0259 会費収益	1,746,450	1,728,600	17,850
		0261 寄附金収益	272,648	477,150	△204,502
		0262 経常経費補助金収益	49,240,745	42,218,033	7,022,712
		0267 受託金収益	31,937,348	29,195,673	2,741,675
		0276 事業収益	4,197,482	717,223	3,480,259
		0277 負担金収益	14,350	7,330	7,020
		0056 介護保険事業収益	59,746,060	60,966,219	△1,220,159
		0075 障害福祉サービス等事業収益	11,361,621	10,593,887	767,734
		サービス活動収益計(1)	158,516,704	145,904,115	12,612,589
	費 用	0015 人件費	128,695,368	119,773,339	8,922,029
		0016 事業費	11,851,796	10,459,292	1,392,504
		0017 事務費	25,746,609	22,009,130	3,737,479
		0281 分担金費用	23,000	26,000	△3,000
		0282 助成金費用	297,600	395,600	△98,000
		0284 負担金費用	168,752	181,916	△13,164
		0027 減価償却費	726,602	1,878,844	△1,152,242
		サービス活動費用計(2)	167,509,727	154,724,121	12,785,606
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△8,993,023	△8,820,006	△173,017
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0093 受取利息配当金収益	20,840	702	20,138
		0098 その他のサービス活動外収益	161,735	177,046	△15,311
		サービス活動外収益計(4)	182,575	177,748	4,827
	費 用	0038 その他のサービス活動外費用	3,799	0	3,799
		サービス活動外費用計(5)	3,799	0	3,799
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		178,776	177,748	1,028	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△8,814,247	△8,642,258	△171,989	
特 別 増 減 の 部	収 益	0111 その他の特別収益	738,076	738,076	0
		特別収益計(8)	738,076	738,076	0
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	9	0	9
		0052 その他の特別損失	214,436	214,436	0
		特別費用計(9)	214,445	214,436	9
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		523,631	523,640	△9
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△8,290,616	△8,118,618	△171,998	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		24,379,074	32,497,692	△8,118,618
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		16,088,458	24,379,074	△8,290,616
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		16,088,458	24,379,074	△8,290,616

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	30,531,276	37,647,994	△7,116,718	0006 流動負債	15,810,490	15,363,203	447,287
0326 現金預金	15,061,166	24,771,866	△9,710,700	2112 事業未払金	8,068,882	7,467,532	601,350
1111 現金預金（ながの農協西山支所）	9,699,280	16,129,046	△6,429,766	2132 預り金	0	1,021	△1,021
1112 現金預金（八十二銀行安茂里支店）	5,361,886	8,642,820	△3,280,934	2133 職員預り金	787,608	1,702,650	△915,042
1131 事業未収金	15,470,110	12,876,128	2,593,982	2152 賞与引当金	6,954,000	6,192,000	762,000
0002 固定資産	89,764,703	86,030,539	3,734,164	0001 賞与引当金（賞与）	6,038,000	5,383,000	655,000
0003 基本財産	1,000,000	1,000,000	0	0002 賞与引当金（社保）	916,000	809,000	107,000
1221 定期預金	1,000,000	1,000,000	0	0007 固定負債	48,654,744	44,193,969	4,460,775
0004 その他の固定資産	88,764,703	85,030,539	3,734,164	0333 退職給付引当金	48,654,744	44,193,969	4,460,775
1315 車輛運搬具	1,359,391	2,051,221	△691,830	2320 退職手当引当金	37,528,888	34,022,913	3,505,975
1316 器具及び備品	8,281	43,062	△34,781	2321 退職年金共済引当金	11,125,856	10,171,056	954,800
1329 退職給付引当資産	48,654,744	44,193,969	4,460,775				
0001 退職手当引当資産	37,528,888	34,022,913	3,505,975				
0002 退職年金共済引当資産	11,125,856	10,171,056	954,800	負債の部合計	64,465,234	59,557,172	4,908,062
1353 基盤強化積立資産	24,449,684	24,449,684	0	純 資 産 の 部			
1354 介護保険財政調整積立資産	2,008,612	2,008,612	0	0009 基本金	1,000,000	1,000,000	0
1355 車両・備品整備積立資産	12,283,991	12,283,991	0	3111 基本金	1,000,000	1,000,000	0
				0011 その他の積立金	38,742,287	38,742,287	0
				3221 基盤強化積立金	24,449,684	24,449,684	0
				3222 介護保険財政調整積立金	2,008,612	2,008,612	0
				3223 車両・備品整備積立金	12,283,991	12,283,991	0
				0012 次期繰越活動増減差額	16,088,458	24,379,074	△8,290,616
				3311 次期繰越活動増減差額	16,088,458	24,379,074	△8,290,616
				3312 （うち当期活動増減差額）	△8,290,616	△8,118,618	△171,998
				純資産の部合計	55,830,745	64,121,361	△8,290,616
資産の部合計	120,295,979	123,678,533	△3,382,554	負債及び純資産の部合計	120,295,979	123,678,533	△3,382,554

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
- イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産・・・定額法
- イ 無形固定資産・・・定額法
- ウ リース資産
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ア 退職給付引当金・・・期末要支給額（期末在職者の退職金の支給に備えるため）
- イ 賞与引当金・・・翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 一般事業拠点区分（社会福祉事業）

「法人運営」
「企画・広報」
「地域福祉活動」
「心配ごと相談事業」
「ボランティアセンター」
「共同募金配分金事業」
「介護予防ケアマネジメント」
「総合相談事業」
「権利擁護事業」
「包括的・継続的ケアマネジメント」
「高齢者生活支援」
「生活支援ホームヘルプ」
「さわやか弁当サービス」
「外出支援サービス」
「一般介護予防事業」
「通所A事業」
「家族介護者交流」
「家族介護用品支給」
「高齢者生活福祉センター」
「高齢者生活支援ハウス」
「障害者等共同作業所」
「障害者居宅介護」
「買物弱者支援」

イ 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）

「居宅介護支援事業」
「訪問介護事業」
「老人デイサービス」
「短期入所生活介護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	18,310,624	16,951,233	1,359,391
器具及び備品	2,135,404	2,127,123	8,281
合 計	20,446,028	19,078,356	1,367,672

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長野県民間社会福祉事業従事者退職共済会に退職年金資産9,565,818円がある。